



平成29年通年(1-12月)工場立地動向調査の結果について

経済産業省発表の表題の調査において、平成29年1月から12月の本県の工場立地は以下のとおりとなりましたので、お知らせいたします。

【製造業等（電気業を除く）】

- ・全国第4位 工場立地件数（50件）：前年比 25.0%増(H28 通年：40件)
- ・全国第3位 工場立地面積（88ha）：前年比 5.0%減(H28 通年：93ha)
- ・全国第1位 県外企業立地件数（34件）：前年比 70.0%増(H28 通年：20件)

【電気業を含む】

- ・全国第4位 工場立地件数（51件）：前年比 15.9%増(H28 通年：44件)
- ・全国第4位 工場立地面積（89ha）：前年比 36.4%減(H28 通年：140ha)
- ・全国第1位 県外企業立地件数（35件）：前年比 59.1%増(H28 通年：22件)

《注1》製造業等とは、製造業にガス業、熱供給業を加えたものです。

《注2》面積の表記はha単位ですが、計算は㎡単位で行っているため、増減率が一致しない場合があります。

1 概況

- 平成29年通年(1-12月)において、全6項目中、県外企業立地件数の2項目で、全国第1位となりました。
- 本県では、企業誘致にあたり、4車線化に着手することが発表された首都圏中央連絡自動車道をはじめとする高速道路や港湾、空港といった広域交通ネットワークなどの事業環境の充実に力を入れるとともに、県税の課税免除や県独自の企業立地補助金など、優遇制度の充実に努めてまいりましたが、それらの取り組みが、多くの企業に評価されたものと考えております。
- 昨年に引き続き、坂東インター工業団地をはじめとした圏央道沿線地域において多くの企業の立地がありましたが、圏央道茨城区間の開通を契機に、本県に注目が集まり、引き合いが県全域へと広がってきていることも、県外企業立地件数において全国トップを達成できた要因の一つであると考えております
- 県では、工業団地の分譲価格を見直し、競争力のある価格設定を行うほか、新たに産業立地や工業団地整備、土地販売を一体的に推進する「立地推進局」を設置するなど、県内への立地を加速させるとともに、本県の立地優位性について、新聞や経済誌、セミナーなどの多様な媒体を活用し広くPRし、多くの企業の誘致につなげてまいりたいと考えております。

2 主な立地企業

- 工場の生産ラインや産業用ロボットなどに主に使用されている空気圧制御機器の製造を行う SMC ㈱ [11.2ha 下妻市/しもつま桜塚工業団地]
- 建設機械向け部品製造を行う ㈱加藤製作所 [6.6ha 坂東市/坂東インター工業団地]
- ガラス製品、化学製品等の製造、加工などを行う セントラル硝子 ㈱ [3.6ha つくば市/つくばエクスプレス沿線 (萱丸地区)]
- プロセスチーズなどの製造を行う 雪印メグミルク ㈱ [2.8ha 阿見町/阿見東部工業団地]

《表 1 全国順位》

【電気業を除く】

(1) 立地件数

順位	都道府県	通年	上期(順位)	下期(順位)
1	静岡県	95件	54件(1)	41件(1)
2	群馬県	63件	35件(3)	28件(2)
2	兵庫県	63件	39件(2)	24件(3)
4	茨城県	50件	31件(4)	19件(6)
5	愛知県	46件	26件(6)	20件(5)
6	栃木県	41件	20件(8)	21件(4)
6	長野県	41件	29件(5)	12件(12)
8	埼玉県	35件	18件(12)	17件(7)
9	新潟県	34件	19件(11)	15件(8)
9	奈良県	34件	26件(6)	8件(18)
9	福岡県	34件	20件(8)	14件(9)

(2) 立地面積

順位	都道府県	通年	上期(順位)	下期(順位)
1	静岡県	94ha	50ha(3)	44ha(3)
2	栃木県	92ha	26ha(10)	66ha(1)
3	茨城県	88ha	54ha(2)	34ha(4)
4	兵庫県	74ha	56ha(1)	18ha(11)
5	岐阜県	68ha	17ha(13)	51ha(2)
6	三重県	62ha	34ha(4)	28ha(5)
7	福岡県	58ha	31ha(7)	27ha(6)
8	群馬県	54ha	29ha(9)	26ha(7)
9	福島県	53ha	33ha(5)	19ha(10)
10	長野県	49ha	31ha(6)	17ha(12)

※ 面積は端数処理の関係で上期下期の合計が通年と合わないことがあります。

(3) 県外企業立地件数

順位	都道府県	通年	上期(順位)	下期(順位)
1	茨城県	34件	22件(1)	12件(2)
2	栃木県	27件	17件(2)	10件(4)
3	兵庫県	24件	13件(4)	11件(3)
4	群馬県	22件	9件(7)	13件(1)
5	静岡県	21件	14件(3)	7件(7)
6	福島県	18件	10件(5)	8件(6)
7	埼玉県	16件	9件(7)	7件(7)
8	千葉県	15件	9件(7)	6件(9)
8	福岡県	15件	5件(13)	10件(4)
10	三重県	14件	10件(5)	4件(10)

【電気業を含む】

(1) 立地件数

順位	都道府県	通年	上期(順位)	下期(順位)
1	静岡県	95件	54件(1)	41件(1)
2	群馬県	63件	35件(3)	28件(2)
2	兵庫県	63件	39件(2)	24件(3)
4	茨城県	51件	32件(4)	19件(6)
5	愛知県	46件	26件(6)	20件(5)
6	栃木県	42件	21件(8)	21件(4)
7	長野県	41件	29件(5)	12件(12)
8	埼玉県	35件	18件(13)	17件(7)
8	新潟県	35件	20件(9)	15件(9)
10	奈良県	34件	26件(6)	8件(18)
10	福岡県	34件	20件(9)	14件(10)

(2) 立地面積

順位	都道府県	通年	上期(順位)	下期(順位)
1	北海道	152ha	22ha(11)	130ha(1)
2	栃木県	99ha	33ha(6)	66ha(2)
3	静岡県	94ha	50ha(4)	44ha(4)
4	茨城県	89ha	55ha(3)	34ha(6)
5	兵庫県	74ha	56ha(1)	18ha(12)
6	福島県	74ha	55ha(2)	19ha(11)
7	岐阜県	68ha	17ha(14)	51ha(3)
8	三重県	62ha	34ha(5)	28ha(7)
9	福岡県	58ha	31ha(8)	27ha(8)
10	群馬県	54ha	29ha(10)	26ha(9)

※ 面積は端数処理の関係で上期下期の合計が通年と合わないことがあります。

(3) 県外企業立地件数

順位	都道府県	通年	上期(順位)	下期(順位)
1	茨城県	35件	23件(1)	12件(2)
2	栃木県	28件	18件(2)	10件(4)
3	兵庫県	24件	13件(4)	11件(3)
4	群馬県	22件	9件(7)	13件(1)
5	静岡県	21件	14件(3)	7件(7)
6	福島県	19件	11件(5)	8件(6)
7	埼玉県	16件	9件(7)	7件(7)
8	千葉県	15件	9件(7)	6件(9)
8	福岡県	15件	5件(13)	10件(4)
10	三重県	14件	10件(6)	4件(11)

《表2 前年との比較》

【電気業を除く】

(1) 立地件数

	H28	H29	前年比
茨城県	40件	50件	+25.0%
全国	992件	1,009件	+1.7%

(2) 立地面積

	H28	H29	前年比
茨城県	93ha	88ha	△5.0%
全国	1,122ha	1,228ha	+9.4%

(3) 県外企業立地件数

	H28	H29	前年比
茨城県	20件	34件	+70.0%
全国	301件	349件	+15.9%

【電気業を含む】

(1) 立地件数

	H28	H29	前年比
茨城県	44 件	51 件	+15.9%
全 国	1,026 件	1,030 件	+0.4%

(2) 立地面積

	H28	H29	前年比
茨城県	140ha	89ha	△36.4%
全 国	1,297ha	1,412ha	+8.9%

(3) 県外企業立地件数

	H28	H29	前年比
茨城県	22 件	35 件	+59.1%
全 国	315 件	362 件	+14.9%

《表3 過去10年間(H20~H29)の累計》

【電気業を除く】

(1) 立地件数

1	静岡県	656 件
2	兵庫県	608 件
3	群馬県	555 件
4	愛知県	539 件
5	茨城県	512 件
6	埼玉県	388 件
7	福岡県	349 件
8	栃木県	347 件
9	新潟県	336 件
10	岐阜県	326 件

(2) 立地面積

1	茨城県	1,010ha
2	静岡県	725ha
3	兵庫県	650ha
4	栃木県	600ha
5	群馬県	597ha
6	愛知県	564ha
7	宮城県	511ha
8	福岡県	492ha
9	三重県	457ha
10	岐阜県	421ha

(3) 県外企業立地件数

1	茨城県	291 件
2	兵庫県	201 件
3	埼玉県	191 件
4	栃木県	167 件
5	群馬県	155 件
6	千葉県	139 件
7	三重県	130 件
8	福岡県	129 件
9	滋賀県	127 件
10	静岡県	125 件

【電気業を含む】

(1) 立地件数

1	茨城県	800 件
2	静岡県	757 件
3	群馬県	737 件
4	兵庫県	640 件
5	愛知県	593 件
6	栃木県	510 件
7	福岡県	504 件
8	北海道	452 件
9	埼玉県	403 件
10	長野県	387 件

(2) 立地面積

1	茨城県	2,339ha
2	北海道	2,095ha
3	栃木県	1,614ha
4	福岡県	1,230ha
5	三重県	1,196ha
6	宮城県	1,150ha
7	大分県	1,076ha
8	静岡県	1,058ha
9	群馬県	1,041ha
10	愛知県	956ha

(3) 県外企業立地件数

1	茨城県	452 件
2	栃木県	261 件
3	兵庫県	220 件
4	群馬県	213 件
5	埼玉県	200 件
6	三重県	175 件
7	福岡県	170 件
8	静岡県	160 件
9	千葉県	159 件
10	滋賀県	148 件

《表4 茨城県の工場立地動向の推移》

【電気業を除く】

区 分		H25			H26			H27			H28			H29		
		上期	下期	通年	上期	下期	通年	上期	下期	通年	上期	下期	通年	上期	下期	通年
立地 件数	件	24	31	55	42	33	75	35	43	78	18	22	40	31	19	50
	順位	3	2	1	1	3	1	1	1	1	6	6	7	4	6	4
立地 面積	ha	45	72	117	69	40	109	43	59	102	71	21	93	54	34	88
	順位	1	2	1	1	3	1	1	1	1	1	9	1	2	4	3
県外 件数	件	14	16	30	18	18	36	22	23	45	13	7	20	22	12	34
	順位	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	7	2	1	2	1

【電気業を含む】

区 分		H25			H26			H27			H28			H29		
		上期	下期	通年	上期	下期	通年	上期	下期	通年	上期	下期	通年	上期	下期	通年
立地 件数	件	56	91	147	133	104	237	38	46	84	20	24	44	32	19	51
	順位	1	1	1	1	1	1	1	1	1	6	6	6	4	6	4
立地 面積	ha	148	498	646	343	347	690	48	66	113	106	34	140	55	34	89
	順位	4	1	2	2	2	2	1	1	1	1	6	1	3	6	4
県外 件数	件	30	52	82	70	55	125	24	26	50	15	7	22	23	12	35
	順位	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	8	2	1	2	1

3 業種別立地動向

- 立地件数においては、金属製品製造業器具製造業が14件（27%）と最も多く、次いで、輸送用機械器具製造業が7件（14%）、食料品製造業が5件（10%）となっております。
- また、立地件数と同様に立地面積においても、金属製品製造業が18.8ha（21%）と最も大きく、次いで、はん用械器具製造業が13.7ha（15%）、輸送用機械器具製造業が10.9ha（12%）となっております。

《表5 件数・面積上位業種》

（立地件数）

業種	件数	割合
金属製品製造業	14件	27%
輸送用機械器具製造業	7件	14%
食料品製造業	5件	10%
化学工業	3件	6%
プラスチック製品製造業	3件	6%
鉄鋼業	3件	6%
生産用機械器具製造業	3件	6%
非鉄金属製品製造業	3件	6%
はん用機械器具製造業	2件	4%
繊維工業	2件	4%
その他（ガス業等各1件）	6件	11%

（立地面積）

業種	面積	割合
金属製品製造業	18.8ha	21%
はん用機械器具製造業	13.7ha	15%
輸送用機械器具製造業	10.9ha	12%
生産用機械器具製造業	8.6ha	10%
食料品製造業	5.7ha	6%
化学工業	5.7ha	6%
鉄鋼業	5.5ha	6%
非鉄金属製品製造業	4.9ha	6%
窯業・土石製品製造業	3.6ha	4%
プラスチック製品製造業	3.3ha	4%
その他	8.0ha	9%

（注）割合（%）は、小数点以下を四捨五入しているため合計が100%にならない場合があります。

4 地域別立地動向

- 県南，県西地域において，昨年に引き続き，県外企業を中心とした多数の立地が続いており，県外企業立地件数について1位を獲得しました。

(県北地域)

- ・ 7件のうち5件が，産業再生特区又は津波補助金，本社機能移転補助金の採択を受けた案件であり，これまでと同様に，県北沿岸部等の補助金等対象地域における立地の大きな後押しとなっているものと考えています。

(県南地域)

- ・ 当地域にある「阿見東部工業団地」や「TX沿線萱丸地区」に大型の企業の立地がありました。
- ・ 大消費地である首都圏に隣接する当地域では，近年多くの企業立地が見られますが，さらに圏央道の県内区間が全線開通となったことから，引き続き圏央道沿線地域への企業の立地需要は非常に高いと考えています。

(県西地域)

- ・ 圏央道沿線の「坂東インター工業団地」に複数の企業の立地がありました。
- ・ 圏央道が開通し，新たな沿線の工業団地の分譲も控えており，県南地域と同様，引き続き圏央道沿線地域への企業の立地需要は非常に高いと考えています。

《表6 地域別立地動向》

【電気業を除く】

	5年間(H25-H29)		H29 通年		5年間(H25-H29)		H29 通年	
	立地件数	構成比	立地件数	構成比	立地面積	構成比	立地面積	構成比
県北	58件	19%	6件	12%	89ha	18%	8ha	9%
県北臨海	(40件)	13%	(4件)	8%	(59ha)	12%	(4ha)	5%
県北山間	(18件)	6%	(2件)	4%	(30ha)	6%	(3ha)	4%
県央	36件	12%	6件	12%	85ha	17%	9ha	10%
鹿行	28件	9%	1件	2%	58ha	11%	4ha	5%
県南	95件	32%	18件	36%	135ha	27%	26ha	30%
県西	81件	27%	19件	38%	141ha	28%	41ha	47%
計	298件	100%	50件	100%	508ha	100%	88ha	100%

(注) 面積の表記はha単位ですが，計算は㎡単位で行っているため，合計値等が一致しない場合があります。

【電気業を含む】

	5年間(H25-H29)		H29 通年	
	立地件数	構成比	立地件数	構成比
県北	105 件	19 %	7 件	14 %
県北臨海	(60 件)	11 %	(4 件)	8 %
県北山間	(45 件)	9 %	(3 件)	6 %
県央	107 件	19 %	6 件	12 %
鹿行	73 件	13 %	1 件	2 %
県南	160 件	28 %	18 件	35 %
県西	118 件	21 %	19 件	37 %
計	563 件	100 %	51 件	100 %

5年間(H25-H29)		H29 通年	
立地面積	構成比	立地面積	構成比
789 ha	47 %	8 ha	9 %
(477 ha)	28 %	(4 ha)	5 %
(312 ha)	19 %	(4 ha)	5 %
199 ha	12 %	9 ha	10 %
222 ha	13 %	4 ha	5 %
276 ha	16 %	26 ha	30 %
191 ha	11 %	41 ha	47 %
1,677 ha	100 %	89 ha	100 %

(注) 面積の表記は ha 単位ですが、計算は㎡単位で行っているため、合計値等が一致しない場合があります。

※ 工場立地動向調査

- ・ 工場立地法等に基づき経済産業省が昭和 42 年から実施している調査。
- ・ 調査対象は、製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所、太陽光発電所を除く）、ガス業、熱供給業の用に供する工場又は研究所を建設する目的をもって、1,000 平方メートル以上の用地（埋立予定地を含む）を取得（借地を含む）したもの。